

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,397	3,568,078
受取手形及び売掛金	※3 12,694,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※2, ※3 10,142,315
電子記録債権	※3 1,545,763	※3 1,702,646
有価証券	146,701	29,626
商品及び製品	1,465,355	1,363,226
仕掛品	699,852	698,521
原材料及び貯蔵品	2,172,612	2,592,006
その他	441,341	143,361
貸倒引当金	△183	△1,454
流動資産合計	21,582,323	20,238,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,901,099	5,936,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,953,539	△4,096,081
建物及び構築物（純額）	1,947,560	1,839,940
機械装置及び運搬具	1,302,872	1,395,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,113,323	△1,225,003
機械装置及び運搬具（純額）	189,548	170,972
土地	722,137	722,137
その他	3,761,989	3,827,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,350,197	△3,357,144
その他（純額）	411,792	470,585
有形固定資産合計	3,271,039	3,203,636
無形固定資産		
ソフトウェア	482,661	464,110
その他	160,705	173,430
無形固定資産合計	643,367	637,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,668	2,395,846
退職給付に係る資産	792,931	729,542
繰延税金資産	18,647	26,580
保険積立金	753,437	771,559
その他	426,833	337,596
貸倒引当金	△32,396	△32,396
投資その他の資産合計	4,647,120	4,228,729
固定資産合計	8,561,527	8,069,906
資産合計	30,143,851	28,308,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,534	1,647,872
電子記録債務	2,634,985	2,736,453
短期借入金	※1 7,800,000	※1 4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	682,150	592,505
未払法人税等	348,374	315,596
賞与引当金	111,727	111,676
製品保証引当金	63,760	50,990
受注損失引当金	104,271	50,543
前受金	81,087	—
契約負債	—	479,052
その他	1,771,501	2,139,781
流動負債合計	15,616,392	12,524,471
固定負債		
長期借入金	647,505	1,052,500
繰延税金負債	545,647	510,427
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	41,510	40,210
その他	69,770	49,657
固定負債合計	1,324,563	1,672,925
負債合計	16,940,955	14,197,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	4,209,596	5,148,493
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	11,738,946	12,677,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,142	860,353
為替換算調整勘定	211,939	342,020
退職給付に係る調整累計額	297,083	201,628
その他の包括利益累計額合計	1,437,165	1,404,002
非支配株主持分	26,783	28,990
純資産合計	13,202,895	14,110,836
負債純資産合計	30,143,851	28,308,233

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,230,001	※1 23,429,836
売上原価	※3, ※5, ※6 20,817,503	※3, ※5, ※6 17,857,929
売上総利益	5,412,497	5,571,907
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,932,920	※2, ※3 4,028,726
営業利益	1,479,576	1,543,181
営業外収益		
受取利息	20,957	21,981
受取配当金	54,598	62,356
不動産賃貸料	38,796	37,881
その他	36,599	44,077
営業外収益合計	150,951	166,297
営業外費用		
支払利息	48,582	57,546
売上割引	95,337	—
シンジケートローン手数料	4,250	22,750
為替差損	23,200	37,361
その他	13,919	16,802
営業外費用合計	185,289	134,460
経常利益	1,445,238	1,575,018
特別利益		
固定資産売却益	※7 511	※7 79
投資有価証券売却益	5,874	34,339
特別利益合計	6,386	34,419
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,802	※4 4,519
投資有価証券売却損	2,669	1,614
投資有価証券評価損	8,273	2,922
特別損失合計	14,745	9,056
税金等調整前当期純利益	1,436,879	1,600,381
法人税、住民税及び事業税	331,573	473,366
法人税等調整額	193,265	23,295
法人税等合計	524,839	496,661
当期純利益	912,040	1,103,719
非支配株主に帰属する当期純利益	2,898	2,207
親会社株主に帰属する当期純利益	909,141	1,101,512

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	912,040	1,103,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,786	△67,788
為替換算調整勘定	135,309	130,081
退職給付に係る調整額	68,314	△95,455
その他の包括利益合計	371,410	△33,163
包括利益	1,283,450	1,070,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,551	1,068,349
非支配株主に係る包括利益	2,898	2,207

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			909,141		909,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	777,661	—	777,661
当期末残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						909,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,786	135,309	68,314	371,410	2,898	374,309
当期変動額合計	167,786	135,309	68,314	371,410	2,898	1,151,970
当期末残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946
会計方針の変更による累積的影響額			34,604		34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,244,201	△62,477	11,773,551
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,512		1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	904,292	—	904,292
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895
会計方針の変更による累積的影響額						34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,237,500
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	△30,955
当期変動額合計	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	873,336
当期末残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,879	1,600,381
減価償却費	633,233	582,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382,362	1,270
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	105,270	△14,070
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	46,015	△53,728
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143,208	△34,122
受取利息及び受取配当金	△75,555	△84,338
支払利息	48,582	57,546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,204	△32,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,273	2,922
固定資産除却損	3,802	4,519
有形固定資産売却損益 (△は益)	△511	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463,683	2,442,358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214,228	△279,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△343,090	310,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,162	△298,783
長期未収入金の増減額 (△は増加)	383,310	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,068	752,255
その他	△300,812	△2,176
小計	25,934	4,955,075
利息及び配当金の受取額	75,032	87,091
利息の支払額	△49,112	△56,430
法人税等の支払額	△4,372	△487,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,482	4,498,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,156	△348,813
有形固定資産の売却による収入	512	80
無形固定資産の取得による支出	△163,460	△130,004
投資有価証券の取得による支出	△54,292	△147,445
投資有価証券の売却による収入	140,308	478,547
保険積立金の積立による支出	△26,759	△18,122
その他	38,572	34,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,275	△131,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△3,400,000
長期借入れによる収入	400,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△861,783	△734,650
配当金の支払額	△131,480	△197,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,736	△3,281,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,590	80,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,534	1,166,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,183	2,191,717
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,191,717	※ 3,357,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員のリ退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 製品保証引当金

製品の保証に係る費用の支出に備えるため、製品群ごとの売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した見積額に加え、特定の製品については個別に発生額を見積った額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 情報機器事業

情報機器事業においては、道路情報システムの製造及び販売、据付工事、レンタル、保守等を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、これらの製品の国内取引については原則として出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、収益認識に関する会計基準に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷基準にて収益を認識しております。

海外取引については、国際規定に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております（インプット法）。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始時から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ロ 照明機器事業

照明事業においては、産業用照明機器、道路・トンネル照明、照明用LEDモジュール製品の製造及び販売、備付工事、保守等を行っております。

収益を認識する時点は、「イ 情報機器事業」と同様であります。

ハ コンポーネント事業

コンポーネント事業においては、電磁波環境対策部品、産業用の配線保護機材及びエアコン用の配管保護機材を販売しております（工事契約は該当なし）。

収益を認識する時点は、「イ 情報機器事業」と同様であります。

- ② 貸手のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ取引

ヘッジ対象 …借入金利息

- ③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定期間にわたり認識された収益 工事売上高 (注)	6,728,750	3,514,338
受注損失引当金	104,271	50,543

(注) 前連結会計年度は、工事進行基準による完成工事高を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法」を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。工事売上高については、工事原価総額を基礎として期末までの既発生原価額に応じた進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度の見積りに際しては、事業環境や工事の施工状況や発注者との協議状況等を踏まえ、合理的な予測・判断を行っております。

なお、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「受注損失」という。）のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、受注損失が見込まれた期の損失として処理し、受注損失引当金を計上しております。

② 主要な仮定

「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法」の計算における工事収益総額、工事原価総額及び進捗度の見積りや受注損失引当金の計上における受注損失の見積りに用いた主要な仮定は、追加請負金の獲得可能性、製品製造及び工事を進めるにあたっての資材、労務の数量や工数、調達単価のほか、原価の低減活動の実現可能性などです。それぞれの仮定は、最新の工事状況、発注者や協力会社との協議状況に基づき、合理的に設定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うため、見積りの見直しが必要となった場合には工事売上高、工事原価及び受注損失引当金の金額が変動し、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(製品保証引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	105,270	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

製品の保証に係る費用の支出に備えるため、製品群ごとの売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した見積額に加え、特定の製品については個別に発生額を見積って製品保証引当金として計上しております。

② 主要な仮定

製品群ごとに製品の特性が大きく異なり保証期間も大きく異なることから、製品群ごとに不具合が生じる範囲を仮定し、製品保証関連費用を見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

製品保証関連費用の算出の根拠とした仮定と差異が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①工事契約に係る収益認識

当社及び一部の子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一定時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

②取引価格に係る収益認識

売上りバートについて、従来は、金額確定時点で売上高から控除しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引についても取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は100,760千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,037千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は34,604千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	9,400,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	7,800,000	4,400,000
差引額	1,600,000	5,000,000

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	63,184千円	48,625千円
電子記録債権	45,066千円	11,522千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料及び賞与	1,809,233千円	1,869,208千円
運賃及び荷造費	558,160	499,846
福利厚生費	452,560	469,859
減価償却費	146,813	121,566
退職給付費用	18,122	27,757
貸倒引当金繰入額	947	1,270

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	456,914千円	610,539千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	345千円	141千円
機械装置及び運搬具	309	939
その他（有形固定資産）	18	1,431
その他（無形固定資産）	655	—
固定資産撤去費用	2,473	2,007
計	3,802	4,519

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	16,670千円	△70,712千円

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	46,015千円	△53,728千円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他（有形固定資産）	511千円	79千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,214千円	△82,597千円
組替調整額	△3,204	△24,833
税効果調整前	226,009	△107,431
税効果額	△58,222	39,642
その他有価証券評価差額金	167,786	△67,788
為替換算調整勘定：		
当期発生額	135,309	130,081
為替換算調整勘定	135,309	130,081
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	154,797	△66,747
組替調整額	△56,390	△70,757
税効果調整前	98,407	△137,504
税効果額	△30,093	42,048
退職給付に係る調整額	68,314	△95,455
その他の包括利益合計	371,410	△33,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,238,700	—	—	13,238,700
合計	13,238,700	—	—	13,238,700
自己株式				
普通株式	90,697	—	—	90,697
合計	90,697	—	—	90,697

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月8日 取締役会	普通株式	131,480	10	2020年12月31日	2021年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	197,220	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月14日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,238,700	—	—	13,238,700
合計	13,238,700	—	—	13,238,700
自己株式				
普通株式	90,697	—	—	90,697
合計	90,697	—	—	90,697

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	197,220	15	2021年12月31日	2022年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,416,397千円	3,568,078千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△225,000	△225,000
その他（預け金）	320	14,763
現金及び現金同等物	2,191,717	3,357,841

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	3,236	—
1年超	—	—
合計	3,236	—

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	12,413	33,600
1年超	—	291,200
合計	12,413	324,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保すること等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,778,068	2,778,068	—
資産計	2,778,068	2,778,068	—
長期借入金	1,329,655	1,328,762	△892
負債計	1,329,655	1,328,762	△892
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	56,301

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,369,171	2,369,171	—
資産計	2,369,171	2,369,171	—
長期借入金	1,645,005	1,647,845	2,840
負債計	1,645,005	1,647,845	2,840
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	56,301

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,416,397	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,694,483	—	—	—	—	—
電子記録債権	1,545,763	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
(1) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	87,790	57,500	240,224	80,500	41,500	5,000
(2) その他	53,049	29,467	52,409	27,065	4,898	147,416
合計	16,797,483	86,967	292,633	107,565	46,398	152,416

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,568,078	—	—	—
受取手形	491,988	—	—	—
電子記録債権	1,702,646	—	—	—
売掛金	6,020,977	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	305,344	5,000	—
(3) その他	29,467	108,564	161,279	4,783
合計	11,813,157	413,909	166,279	4,783

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注) 2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	682,150	382,505	150,000	80,000	35,000	—
合計	8,482,150	382,505	150,000	80,000	35,000	—

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	592,505	360,000	290,000	245,000	157,500	—
合計	4,992,505	360,000	290,000	245,000	157,500	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,783,583	—	—	1,783,583
社債	—	301,671	—	301,671
その他	—	283,917	—	283,917
資産計	1,783,583	585,588	—	2,369,171

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,647,845	—	1,647,845
負債計	—	1,647,845	—	1,647,845

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,693,841	380,837	1,313,003
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	193,840	180,800	13,039
その他	—	—	—
③ その他	199,512	182,689	16,823
小計	2,087,194	744,328	1,342,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	159,647	188,101	△28,453
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	400,562	413,849	△13,286
その他	—	—	—
③ その他	130,664	133,897	△3,233
小計	690,874	735,848	△44,974
合計	2,778,068	1,480,176	1,297,892

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56,301千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,755,838	543,556	1,212,281
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	267,264	261,978	5,285
その他	—	—	—
③ その他	84,176	81,876	2,300
小計	2,107,279	887,411	1,219,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	27,745	29,699	△1,953
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	34,407	35,000	△593
その他	—	—	—
③ その他	199,740	226,601	△26,861
小計	261,892	291,300	△29,407
合計	2,369,171	1,178,711	1,190,460

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56,301千円) については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	90,308	5,874	2,669
合計	140,308	5,874	2,669

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	119,709	5,932	780
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	326,079	28,407	—
③その他	—	—	—
(3) その他	32,759	—	834
合計	478,547	34,339	1,614

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,273千円（その他有価証券の株式8,273千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,922千円（その他有価証券の株式2,922千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2021年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	255,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	195,000	135,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,630,707千円	1,630,710千円
勤務費用	84,651	84,747
利息費用	11,414	11,414
数理計算上の差異の発生額	△9,542	△11,979
退職給付の支払額	△45,420	△37,577
過去勤務費用の発生額	△41,100	—
退職給付債務の期末残高	1,630,710	1,677,315

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	2,208,124千円	2,423,641千円
期待運用収益	57,511	63,971
数理計算上の差異の発生額	145,255	△78,726
事業主からの拠出額	73,778	51,717
退職給付の支払額	△45,420	△37,577
報酬の支払額	△15,607	△16,166
年金資産の期末残高	2,423,641	2,406,858

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,630,710千円	1,677,315千円
年金資産	△2,423,641	△2,406,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△792,931	△729,542
退職給付に係る資産	△792,931	△729,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△792,931	△729,542

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	84,651千円	84,747千円
利息費用	11,414	11,414
期待運用収益	△57,511	△63,971
数理計算上の差異の費用処理額	△56,390	△70,757
過去勤務費用の費用処理額	△41,100	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△58,935	△38,565

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	98,407千円	△137,504千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	427,951千円	290,446千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	38%	35%
株式	59	64
その他	3	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度19%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予定昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度102,773千円、当連結会計年度105,338千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	34,703千円	34,680千円
棚卸評価減	123,186	101,559
未払事業税	27,638	21,045
製品保証引当金	32,191	27,888
受注損失引当金	31,886	15,631
貸倒引当金	10,197	10,553
税務上の繰越欠損金(注)2	1,219	3,006
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,155	6,155
投資有価証券	70,138	70,138
固定資産償却超過	1,682	1,218
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
厚生年金基金解散負担金	18,522	5,259
その他有価証券評価差額金	13,906	9,646
その他	45,849	53,320
繰延税金資産小計	515,905	458,733
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△387,604	△346,222
評価性引当額小計(注)1	△387,604	△346,222
繰延税金資産合計	128,301	112,511
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△369,749	△330,107
退職給付に係る資産	△242,478	△223,094
その他	△533	△617
繰延税金負債合計	△655,301	△596,357
繰延税金負債の純額	△526,999	△483,846

(注) 1. 前連結会計年度は、評価性引当額が17,211千円増加しております。この増加の主な内容は、厚生年金基金解散負担金に係る評価性引当額が13,263千円減少したものの、製品保証引当金に係る評価性引当額が12,693千円及び受注損失引当金に係る評価性引当額が26,594千円増加したことに伴うものであります。当連結会計年度は、評価性引当額が41,381千円減少しております。この減少の主な内容は、棚卸評価減に係る評価性引当額が21,605千円及び受注損失引当金に係る評価性引当額が12,768千円減少したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	—	1,219	—	1,219
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	1,219	—	(※2) 1,219

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金1,219千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,219千円を計上しております。当該繰延税金資産1,219千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,219千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※3）	—	—	—	1,219	—	1,787	3,006
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	1,219	—	1,787	（※4）3,006

（※3）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※4）税務上の繰越欠損金3,006千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産3,006千円を計上しております。当該繰延税金資産3,006千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高3,006千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額	1.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	

（賃貸等不動産関係）

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産（土地）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は25,535千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は30,840千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	—	—
期末残高	508,500	508,500
期末時価	362,000	361,271

（注）前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「4. 会計方針に関する事項」の「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	2022年12月31日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	500,436	491,988
電子記録債権	1,545,763	1,702,646
売掛金	3,844,741	6,020,977
契約資産	8,349,305	3,629,349
契約負債	81,087	479,052

工事契約において、個々の契約によって支払条件が異なるため、通常といえる支払時期はなく、履行義務の充足の期間と支払時期との間に明確な関連性はありません。

契約資産は、主に工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の工事未収入金であります。契約資産は、収益の認識により増加し、対価に対する当社グループの権利が請求又は引き渡しにより無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えることにより減少します。

契約負債は、主に工事契約に係る顧客からの前受金であります。契約負債は、顧客からの前受金の受領により増加し、収益の認識に伴い取り崩すことにより減少します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初の予定残存期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。また、正式な契約締結状態ではなく、将来の受注を見越して生産した先行手配分を注記の対象から除いております。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は6,477,225千円であります。当該取引は契約の履行に応じ、今後概ね2年間にわたって収益認識される予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、照明用LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境対策部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,260,924	7,609,815	5,793,751	25,664,491	565,509	26,230,001	—	26,230,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	698	3,345	4,043	288,042	292,086	△292,086	—
計	12,260,924	7,610,514	5,797,097	25,668,535	853,551	26,522,087	△292,086	26,230,001
セグメント利益	1,773,486	479,033	614,941	2,867,460	13,307	2,880,768	△1,401,191	1,479,576
セグメント資産	11,248,823	6,114,964	5,132,544	22,496,332	626,002	23,122,334	7,021,516	30,143,851
その他の項目								
減価償却費	114,364	188,338	184,907	487,610	2,718	490,328	142,904	633,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,991	126,705	517,498	786,195	—	786,195	108,004	894,199

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される財	5,273,074	8,045,185	6,111,898	19,430,158	483,469	19,913,628	—	19,913,628
一定期間にわたり移転される財	3,514,338	—	—	3,514,338	—	3,514,338	—	3,514,338
顧客との契約から生じる収益	8,787,412	8,045,185	6,111,898	22,944,496	483,469	23,427,966	—	23,427,966
その他の収益 (注) 4	1,870	—	—	1,870	—	1,870	—	1,870
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	22,946,366	483,469	23,429,836	—	23,429,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	789	2,749	3,539	269,255	272,795	△272,795	—
計	8,789,282	8,045,975	6,114,648	22,949,906	752,725	23,702,632	△272,795	23,429,836
セグメント利益又は損失(△)	1,542,432	866,776	724,471	3,133,680	△24,468	3,109,211	△1,566,030	1,543,181
セグメント資産	7,610,502	6,870,708	5,986,435	20,467,646	518,511	20,986,158	7,322,075	28,308,233
その他の項目								
減価償却費	100,607	206,451	154,204	461,263	2,722	463,985	118,136	582,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,302	173,098	62,316	296,717	1,711	298,428	174,788	473,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,944	△47
全社費用※	△1,394,246	△1,565,983
合計	△1,401,191	△1,566,030

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,052,150	7,367,353
セグメント間取引消去	△30,633	△45,278
合計	7,021,516	7,322,075

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は照明機器事業で52,569千円減少、コンポーネント事業で48,190千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,260,924	7,609,815	5,793,751	565,509	26,230,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,316,235	コンポーネント他

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	483,469	23,429,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,556,992	コンポーネント他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,002.13円	1,071.02円
1株当たり当期純利益	69.14円	83.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.64円増加し、1株当たり当期純利益は0.99円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	909,141	1,101,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	909,141	1,101,512
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,003	13,148,003

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,800,000	4,400,000	0.67	—
1年内返済予定の長期借入金	682,150	592,505	0.78	—
1年内返済予定のリース債務	1,379	1,379	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	647,505	1,052,500	0.87	2024年1月～ 2027年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,712	3,333	—	2024年1月～ 2026年5月
その他有利子負債				
従業員預り金	39,997	44,949	2.00	—
長期預り保証金	26,680	27,200	1.93	—
合計	9,202,425	6,121,867	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載をしておりません。

3. リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,000	290,000	245,000	157,500
リース債務	1,379	1,379	574	—

5. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,563,740	10,358,122	15,712,043	23,429,836
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	203,601	606,925	840,223	1,600,381
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	152,179	427,512	595,010	1,101,512
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.57	32.51	45.25	83.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	11.57	20.94	12.73	38.52